

社会資本総合整備計画

多賀町住まい・まちづくり計画

滋賀県多賀町

平成29年3月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金 記載例)

平成29年3月21日

計画の名称	多賀町住まい・まちづくり計画										重点配分対象の該当											
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)					交付対象	滋賀県多賀町															
計画の目標	<p>若年層の都市部への流出、少子高齢化に伴う人口減少により多賀町全域に空き家が増加している。空き家となっている住宅は建築年も古く、また管理不十分な空き家が多く、そのまま放置すると景観を損なうのみならず、児童の通学路や地域住民の生活道路に影響を及ぼす可能性が高い。</p> <p>このような中、地域に影響を及ぼす危険のある空き家問題を解消し、活用できる空き家は空き家情報バンク等を通じて定住を促進することにより、豊かで活力ある住まい・まちづくりを実現する。</p>																					
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>・人口減少・少子高齢化に伴い今後増加していく空き家について、活用できる空き家は空き家情報バンクによる活用や町での活用を行い、倒壊等により周辺環境に影響を及ぼす不良住宅 (特定空家等に該当し得る空き家) については除却を促進する。総空き家数に占める不良住宅率の低下を成果目標とする。</p>																					
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">総空き家数に占める不良住宅率 不良住宅数/総空き家数×100</td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="3">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値 (H29当初)</td> <td>中間目標値 (H31末)</td> <td>最終目標値 (H33末)</td> </tr> <tr> <td>20%</td> <td></td> <td>15%</td> </tr> </table>											総空き家数に占める不良住宅率 不良住宅数/総空き家数×100	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)	20%		15%
総空き家数に占める不良住宅率 不良住宅数/総空き家数×100	定量的指標の現況値及び目標値			備考																		
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)																			
	20%		15%																			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	22.5百万円	A	22.5百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%													
交付対象事業																						
A 基幹事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
									H29	H30	H31	H32	H33									
1-A-1	住宅	一般	多賀町	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業 (空き家再生等推進事業)	空き家住宅の除却工事への補助 空き家住宅の活用	多賀町						22.5								
												22.5										
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
									H29	H30	H31	H32	H33									
												0										
C 効果促進事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
									H29	H30	H31	H32	H33									
												0										
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考											
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考							
									H29	H30	H31	H32	H33									
												0										
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考											

交付金の執行状況

(単位:百万円)

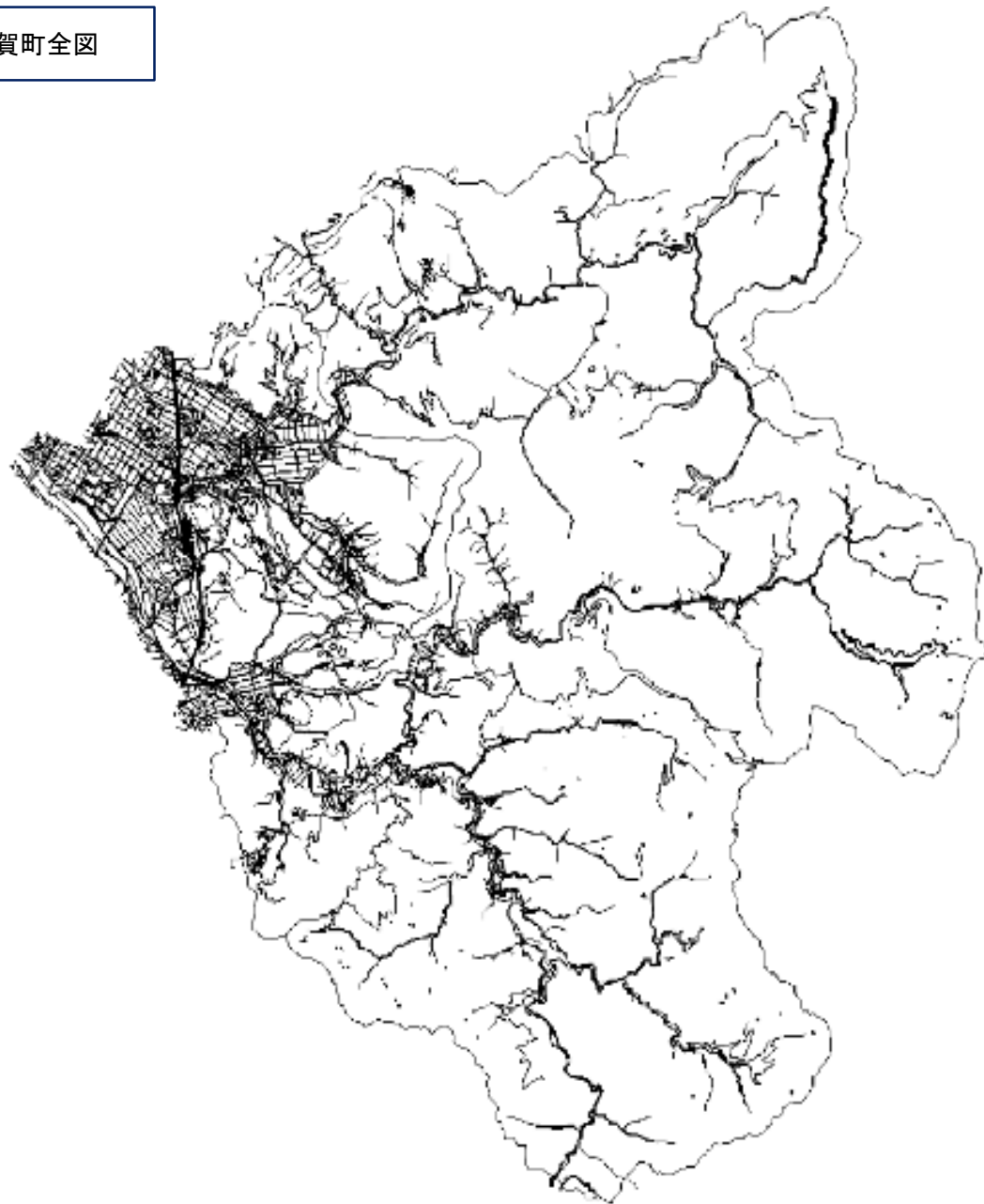
	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)	0.663				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0.663				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0.663				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金 記載例)

計画の名称	多賀町住まい・まちづくり計画	交付対象	滋賀県多賀町
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)		

多賀町全図



1-A-1 空き家再生等推進事業

社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)チェックシート

計画の名称:多賀町住まい・まちづくり計画

事業主体名:多賀町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
(該当するものに○)	
ア 老朽化した住宅ストックの更新	○
イ 安全面、衛生面の居住空間の改善	○
ウ 子育て世代、高齢者、障害者等の居住の安定の確保	○
エ 既存住宅ストックの有効活用	○
オ まちなか居住の推進	
カ 地方定住の推進	
キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効率的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地位再生計画に地域住宅交付金の活用についての起債をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
(評価結果として該当するものに○)	
ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前調整が行なわれている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

★は必須事項